

I はじめに

1 計画の位置づけ

- 「第2次鶴岡市総合計画 後期計画」に基づく、鶴岡市水産振興の加速化に向けた今後5年間の取組内容を示すアクションプラン

2 計画期間

- 令和6年度から令和10年度まで(5年間)

3 推進体制と進行管理

- 本計画は、鶴岡市水産振興協議会で策定し、漁業者、水産団体、関係機関、行政が一体となって推進する
- 毎年度、計画の進捗状況を同協議会に報告して評価・検証し、必要に応じて修正する

■推進体制と進行管理

鶴岡市水産振興協議会 (水産行政諮問機関)

総 会

- ・ 計画の策定
- ・ 計画の実施評価・検証
- ・ 計画の見直し

計画の実施状況を報告

会長 鶴岡市長

副会長 県漁業協同組合 代表理事組合長

構成団体 赤川漁業協同組合、山戸漁業協同組合、
県漁協念珠関総括支所、同由良総括支所、
漁業者(県漁協念珠関総括支所、同温海出張所、
同豊浦支所、同由良総括支所、同加茂出張所)、
県指導漁業士(鶴岡南地区、北地区)、
県漁協女性部(鶴岡南地区、北地区)、
県漁協青壮年部連絡協議会(鶴岡南、北地区)、
県港湾事務所、県水産研究所、県庄内総合支庁
水産振興課、
県水産振興協会

事務局 市農山漁村振興課

II 基本構想

■総合計画基本構想

- 人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

■水産分野の目的

- 水産物の安定供給と漁村の活性化

1 担い手の育成・確保

担い手の育成・確保、研修生や新規就業者の受け皿となる漁業経営体の強化

2 漁業生産の拡大

生産基盤の整備、資源増殖と漁場環境の改善、漁港の適正管理

3 水産物の高付加価値化と消費拡大

ブランド推進、出荷魚介類の高付加価値化、低利用魚の消費拡大、魚食普及

4 漁村の活性化

漁業と観光業の連携、公共施設活用の推進

■施策の成果指標 第2次市総合計画の水産の成果指標と同様

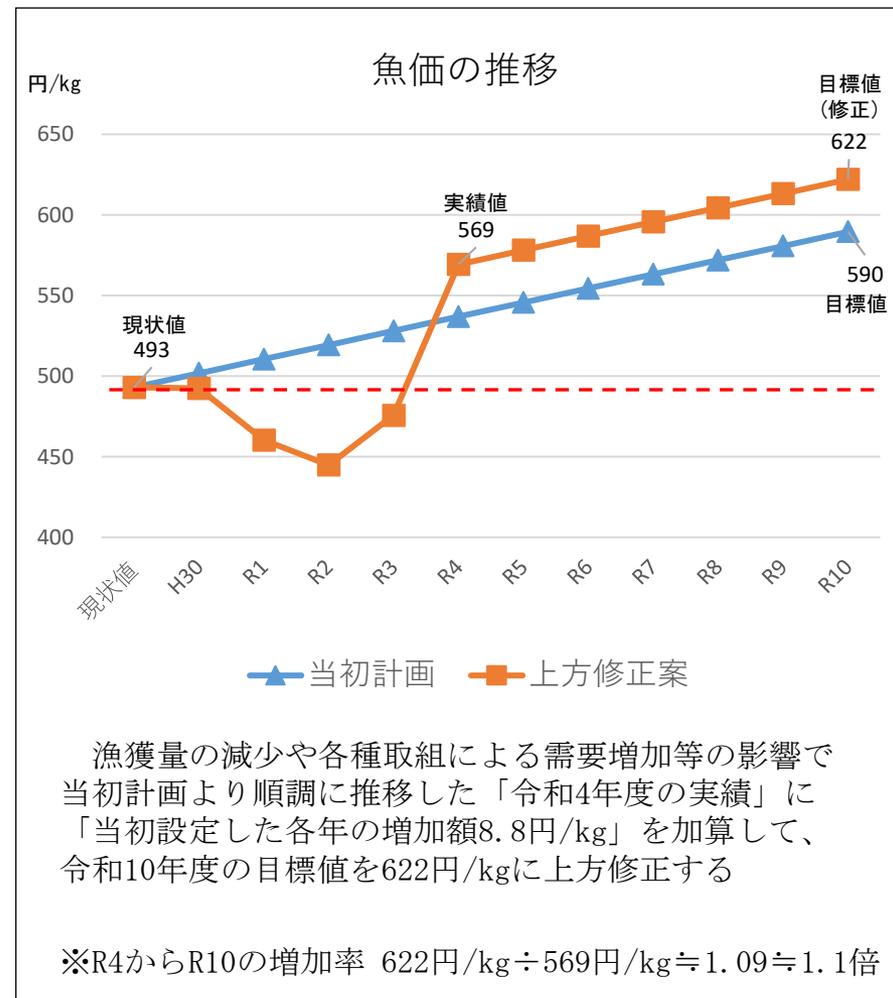
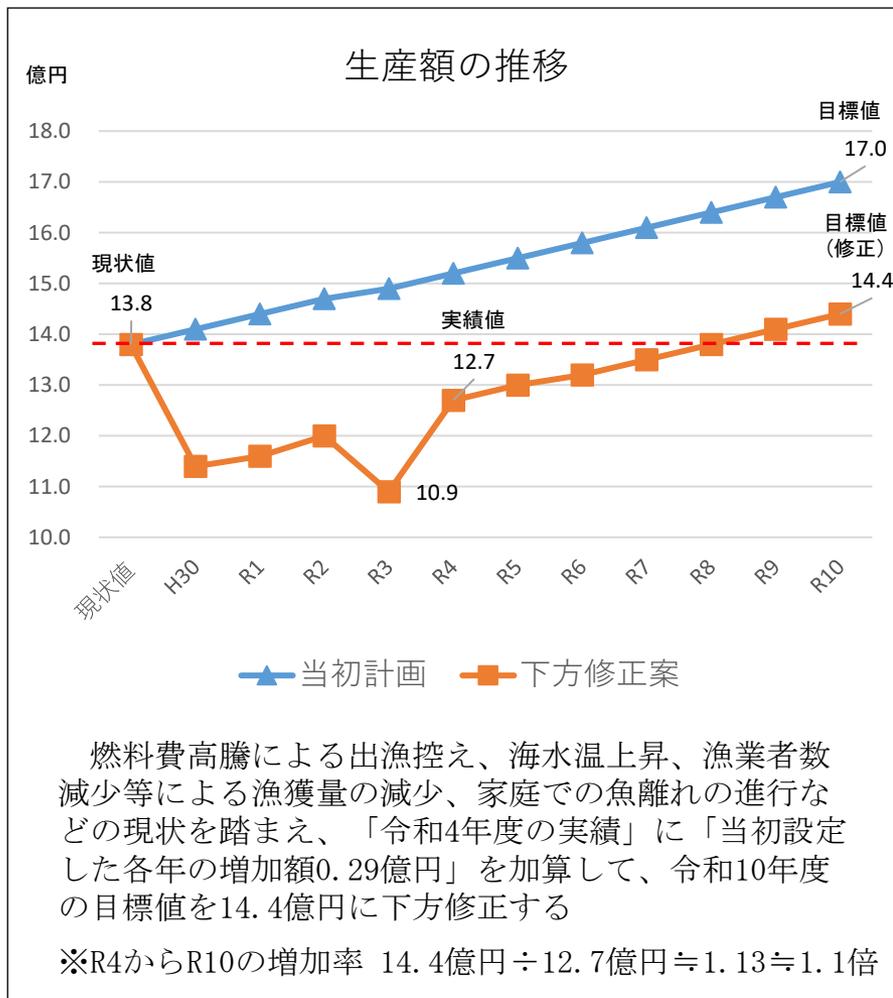
項目	現状値 平成27～29 年度平均	実績 令和4年度	成果指標 (KPI) 令和10年度
生産額 (漁獲額)	14.0億円	12.7億円	14.4億円 ※当初目標値 17.0億円
魚価	493円/kg	569円/kg	622円/kg ※当初目標値 590円/kg

※目標値の変更理由(詳細は次頁参照)

- ・ 生産額 燃料費高騰による出漁控え、海水温上昇、漁業者数減少等による漁獲量の減少、家庭での魚離れの進行などの現状を踏まえ、目標値を下方修正する
- ・ 魚価 当初の想定よりも順調に進捗していることから目標値を上方修正する

II 基本構想

■施策の成果指標の変更理由(イメージ図)



※コロナ禍の収束により経済活動が活性化し、水産物の高付加価値化や消費拡大の取組を進めることで生産額と魚価において「当初設定した各年の増加」を達成できるものと想定

Ⅲ 分野別の振興施策 ※重点事項を抜粋

1 担い手の育成・確保

【現状】

・新規就業者数 各年で増減しながら推移

県から聞き取り
単位：人

	基準期間		第2次計画期間					基準期間と R5の比較
	H26～H30		R1	R2	R3	R4	R5	
人数	累計 29		8	2	5	3	途中経過6	増減なし
年代別	10代 1 20代 6 30代 4 40代 3 50代 7 60代 6 70代 2	10代 1 20代 1 30代 3 40代 2 60代 1 70代 1	10代 1 20代 1 30代 1 40代 1 60代 1 70代 2	20代 1 30代 2 40代 1 60代 1 70代 2	30代 1 40代 1 60代 1 70代 2	40代 1 60代 2 70代 3	途中経過6	
漁業種別	底曳 6 定置 5 延縄 4 磯見 11 一本 3	底曳 1 定置 2 延縄 2 磯見 3	イカ 1 カニ 1	磯見 5	磯見 2	磯見 5		

・漁業者の減少

漁業センサス
単位：人

	S58	S63	R5	H10	H15	H20	H25	H30
人数	938	705	537	481	424	315	261	222

【課題】

(1) 若者に対して漁業の魅力が伝わっていない

※豊漁またはマグロ等大型魚を漁獲した時の喜びが大きい、一方で、不規則な労働時間、不安定な収入、危険な現場などの理由により、若者から漁業の魅力を感じてもらえない

(2) 就業研修時や就業直後が経済的に厳しい

※漁業者の声「研修時の給付金(150万円/年)では厳しい」
⇒R3年度に引越しや家賃補助制度を創設
※漁業者の声「漁家子弟の研修にも支援が必要」
⇒R4年度に漁家子弟の研修時の給付金制度を創設

(3) 漁業経営体の規模が小さく経営が不安定で雇用が少ない

※地元求人が少なく、加茂水産高校の生徒が県外で漁業就業を希望

【数値目標】

・新規就業者を平均5名/年※確保する

単位：人

	第3次計画期間				
	R6	R7	R8	R9	R10
人数	5	5	5	5	6
	6年間の 累計 29 平均 5	7年間の 累計 34 平均 5	8年間の 累計 39 平均 5	9年間の 累計 44 平均 5	10年間の 累計 50 平均 5

※年間5名の根拠 R1～R5の新規就業者数 24人≒5人/年を採用

海水温上昇による漁場環境の変化等への対応策が確立されていない状況で、新規就業者数の目標を高く設定することは現実的でないため、現在の新規就業者数の維持を当面の目標とする

※H20からH30(10年間)の減少数が93人で、9人/年以上でないと漁業者の減少が止まらないため、漁業生産の拡大や水産物の高付加価値化などを進めて就業環境の改善を図りながら、R11年以降の目標値を高く設定する方向で検討する

【施策の方向性、具体的な取組】

(1) 児童、学生、移住希望者等への漁業の魅力発信の実施

- ①「WAKU WAKU WORK」等を活用した中高生への情報発信
- ②漁業者やカモンマーレ等と連携した小中高校生への情報発信
- ③移住相談会への出展や漁業体験の受け入れ

(2) 研修時や独立時等の段階に応じた経済的支援

- ①研修者の転居費補助 上限10万円, 家賃補助 上限2万円/月(研修中)
- ②研修者への給付金 150万円/年, 漁家子弟 1年, 漁家子弟以外 2年
- ③独立者の所得補償補助 150万円/年, 3年
- ④就業者の漁船、漁具等購入の補助 補助率50%, 上限600万円

(3) 漁業経営体の経営安定化の支援

- ①県やSEADS等と連携した簿記など経営力向上講習 1～2回/年
- ②漁業共済掛金補助 純共済掛金の10%

Ⅲ 分野別の振興施策 ※重点事項を抜粋

2 漁業生産の拡大

【現状】

・漁獲量 定置網, 延縄漁を中心に大幅に減少

県漁協の漁獲年報
単位：トン

【数値目標】

・漁獲量をR4実績の水準※で維持させる

単位：トン

	基準期間	第2次計画期間					基準期間と R4の比較
	H27～H29	R1	R2	R3	R4	R5	
漁獲量	2,794	2,530	2,688	2,266	2,224	集計中	80%に減少
底曳網	1,062	1,279	1,124	1,125	1,101	—	104%に増加
イカ釣り	62	53	183	32	133	—	215%に増加
定置網	795	363	678	408	333	—	42%に減少
延縄	170	108	103	91	76	—	45%に減少
カニ籠	424	444	360	394	380	—	90%に減少
その他	281	282	240	217	220	—	78%に減少

	第3次計画期間				
	R6	R7	R8	R9	R10
漁獲量	2,257	2,273	2,289	2,304	2,318

※海水温上昇による漁場環境の変化への対応策が確立されていない状況のため、R4実績の水準2,200～2,300トンの維持を当面の目標とする

【課題】

【施策の方向性、具体的な取組】

(1) 海面と内水面で漁獲量が減少している

※R5年4～12月 本市の漁獲量 1,352トン(平年同期間1,878トンの72%に減少)
 ※R5年4～12月 漁獲量の減少が著しい魚種(平年同期間との比較)
 ①ハタハタ(1%) ②サワラ(10%) ③モズク(18%) ④マガレイ(24%)
 ⑤サケ(26%) ⑥イワシ(32%) ⑦スルメイカ(37%) ⑧タラ(43%)
 ※R5年の海水温が「10～20年に1度の出現確立」で上昇(県の観測)

(1) 漁業者等による資源増殖や漁場環境整備の支援

①アワビ 15万個の種苗放流の補助 補助率50%
 ②ヒラメ 5万尾,トラフグ 1万尾の種苗放流の補助 補助率80%
 ③アユ等の種苗放流,サケふ化,産卵場造成等の補助 補助率25%
 ④藻場保全活動(暮坪)の補助 負担割合 国70%,県15%,市15%
 ※蓄養、養殖に関する事項は「高付加価値化策」として次頁に記載

(2) 漁場環境の変化に対応して漁船や漁具等を更新したくても、高額で漁業者の負担が大きいため実行しづらい

※例：底曳網漁船の購入 2億円、ロープの購入 500万円
 大型マグロの漁獲設備の購入 650万円

(2) 漁業者の漁船、漁具、設備導入の支援

①漁船や設備購入のオーダーメイド型補助
 がんばる水産業応援事業(市単独) 補助率50%,上限600万円
 水産業成長産業化支援事業(県市協調) 補助率50%,上限600万円

(3) 漁業者が減少して漁港の利用度が低下する一方、漁港施設が老朽化して維持管理費が増加している

※市内漁港、港湾 14か所
 市管理漁港 油戸漁港、三瀬漁港、鈴漁港、暮坪漁港、温福漁港、大岩川漁港、小岩川漁港、早田漁港
 県管理漁港 由良漁港(白山島)、小波渡漁港、堅苔沢漁港、米子漁港
 県管理港湾 加茂港(金沢港,今泉港)、鼠ヶ関港
 ※市管理漁港の利用船数 最少1隻(三瀬)～最多17隻(大岩川)

(3) 漁港施設の適切な維持管理の実施、機能再編の検討

①漁港施設の修繕、清掃、浚渫、長寿命化計画策定
 ②利用度の低い漁港の機能再編や、余剰区域での増養殖事業及び6次産業化での活用の検討、調査

Ⅲ 分野別の振興施策 ※重点事項を抜粋

3 水産物の高付加価値化と消費拡大

【現状】

・漁獲額 底曳網, イカ釣り漁を除き減少傾向

県漁協の漁獲年報
単位：億円

	基準期間	第2次計画期間					基準期間とR4の比較
	H27～H29	R1	R2	R3	R4	R5	
漁獲額	14.0	11.7	12.0	10.8	12.7	集計中	91%に減少
底曳網	6.0	5.9	5.0	5.6	6.8	—	113%に増加
イカ釣り	0.3	0.3	0.9	0.2	0.8	—	267%に増加
定置網	2.7	1.5	2.6	1.6	1.6	—	59%に減少
延縄	1.6	1.3	1.3	1.3	1.2	—	75%に減少
カニ簞	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	—	83%に減少
その他	2.8	2.1	1.7	1.5	1.8	—	64%に減少

・魚価 全般的に増加傾向

県漁協の漁獲年報
単位：円/kg

	基準期間	第2次計画期間					基準期間とR4の比較
	H27～H29	R1	R2	R3	R4	R5	
魚価	493	460	445	476	569	集計中	115%に増加
底曳網	567	464	446	500	618	—	109%に増加
イカ釣り	432	539	488	581	597	—	138%に増加
定置網	337	415	390	384	478	—	142%に増加
延縄	913	1,222	1,285	1,403	1,589	—	174%に増加
カニ簞	140	140	140	140	140	—	増減なし
その他	945	702	684	729	861	—	91%に減少

・ブランド魚の種類数 現状維持

庄内浜ブランド創出協議会から聞き取り
単位：魚種

	基準期間	第2次計画期間					基準期間とR4の比較
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	
ブランド魚の種類数	2	3	3	3	3	途中経過 3	1魚種増加
	庄内おぼこ サワラ 天然とらふぐ	庄内おぼこ サワラ 天然とらふぐ 庄内北前ガニ	庄内おぼこ サワラ 天然とらふぐ 庄内北前ガニ	庄内おぼこ サワラ 天然とらふぐ 庄内北前ガニ	庄内おぼこ サワラ 天然とらふぐ 庄内北前ガニ	庄内おぼこ サワラ 天然とらふぐ 庄内北前ガニ	途中経過 3 庄内おぼこ サワラ 天然とらふぐ 庄内北前ガニ

【数値目標】

・漁獲額をR4実績の1.1倍※に増加させる

単位：億円

	第3次計画期間				
	R6	R7	R8	R9	R10
漁獲額	13.2	13.5	13.8	14.1	14.4

※R4からR10の増加率 $14.4\text{億円} \div 12.7\text{億円} \div 1.13 \div 1.1\text{倍}$
 ※燃料費高騰による出漁控え、海水温上昇、漁業者数減少等による漁獲量の減少、家庭での魚離れの進行などの現状を踏まえ、「令和4年度の実績」に「当初設定した各年の増加額0.29億円」を加算して、R10の目標値を14.4億円とする

・魚価をR4実績の1.1倍※に増加させる

単位：円/kg

	第3次計画期間				
	R6	R7	R8	R9	R10
魚価	587	596	604	613	622

※R4からR10の増加率 $622\text{円/kg} \div 569\text{円/kg} \div 1.09 \div 1.1\text{倍}$
 ※漁獲量の減少や各種取組による需要増加等の影響で当初計画より順調に推移した「令和4年度の実績」に「当初設定した各年の増加額8.8円/kg」を加算して、R10の目標値を622円/kgとする

・ブランド魚を5魚種に増やす

単位：魚種

	第3次計画期間				
	R6	R7	R8	R9	R10
ブランド魚の種類数	3	4	4	4	5
		活イカの追加を想定			活魚, 活締め 紅エビの追加を想定

Ⅲ 分野別の振興施策 ※重点事項を抜粋

3 水産物の高付加価値化と消費拡大

【現状】

- ・学校給食の魚介類の地場産使用率 市学校給食センターから聞き取り
国、県補助の活用により30%以上で推移 単位：%

【数値目標】

- ・学校給食の魚介類の地場産使用率を30%以上にする 単位：%

	基準期間		第2次計画期間				基準期間と
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R4の比較
魚介類の地場産使用率	17.8	19.0	38.1 国、県補助活用	28.8 国、県補助活用	33.4 国補助活用	集計中	15.6%増加

	第3次計画期間				
	R6	R7	R8	R9	R10
魚介類の地場産使用率	25.1 市補助拡充	26.3	27.6	28.8	30.0

※R6以降の数値は、H30の数値に1年あたり1.22%を足して算出する
増加数値 (30.0% - 17.8%) ÷ 10年 = 1.22%

【課題】

(1) 漁獲量が減少する中で生産額を増加させるためには、流通割合が高い市内での地魚の消費拡大が必要

※魚の流通先 庄内40%, 内陸10%, 新潟・金沢40%, 仙台5%, 関東5%

(2) 庄内浜の漁業は少量多品種であり、生産額を増加させるためには、地魚の高付加価値化が必要

※庄内浜で水揚げされる魚種 130種類
 ※R3年度 全国における山形県の漁獲量の順位 38位/39都道府県
 ※R4年度 本市の魚価上位魚種(年間の漁獲量が1トン以上のもの)
 ①アワビ 8,075円/kg ②ズワイガニ 5,097円/kg ③モズク 2,550円/kg
 ④マス 2,526円/kg ⑤サワラ 2,371円/kg ⑥雌ズワイ 2,339円/kg

(3) ブランド魚の供給が不安定で、需要に応じきれしていない

※R4漁獲量 サワラ 7.1t(平成29.7tの24%に減少)
 トラフグ 1.9t(平成2.1tの90%に減少)
 ズワイガニ 20.4t(平成10.7tの191%に増加)

(4) 一般家庭での魚離れが進み水産物の消費量が減少しているため、子供や保護者への魚食普及が必要

※R3年度 全国での国民一人あたりの魚消費量 23kg
 (ピークであるH13年度 40kgの58%に減少)

【施策の方向性、具体的な取組】

(1) 市民一般を対象とした地魚の消費拡大

- ①魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン 地魚を扱う店舗の利用促進
- ②漁業者、料理人、仲買人等の研究会による低利用魚活用の研究、啓発

(2) 漁業者の蓄養、養殖、活魚出荷、加工等の取組の支援

- ①設備導入、販促、レシピ開発等のオーダーメイド型補助
 がんばる水産業応援事業(市単独) 補助率50%, 上限600万円
 水産業成長産業化支援事業(県市協調) 補助率50%, 上限600万円
- ②蓄養、養殖、活魚出荷の技術開発、普及、流通等の支援
- ③県漁協直営店での中食の開発、販売の補助(県市協調) 補助率100%
- ④ふるさと納税返礼品開発、宣伝等の支援

(3) 庄内浜ブランド創出協議会への参画

- ①新ブランド魚(活イカ、活締めエビ等)の創出、消費拡大
- ②安定出荷や品質保持等の技術確立

(4) 家庭や子供を対象とした魚食普及

- ①学校給食に食材供給する県漁協の補助 8回分, タラ等の消費拡大
- ②子供や保護者向けの出前教室の開催 5回, 県 庄内浜文化伝道師講座
- ③学校や地域と連携した稚魚放流の実施 3回, アユ, サクラマス, イワナ

Ⅲ 分野別の振興施策 ※重点事項を抜粋

4 漁村の活性化

【現状】

- ・漁村イベントの入込客数
コロナ禍でイベント中止※の状況から回復途中

主催者から聞き取り
単位：人

	基準期間		第2次計画期間				基準期間と
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R4の比較
入込客数	20,800	15,700	0	0	4,060	集計中	20%に減少

※コロナ感染予防の煩雑さや人員不足のため、漁村イベントが5つから3つに減少

- ・由良海洋釣り堀の入込客数
コロナ禍で営業体制を見直しながら※現状維持

由良自治会から聞き取り
単位：人

	基準期間		第2次計画期間				基準期間と
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R4の比較
入込客数	10,920	12,190	6,650	6,540	6,960	集計中	64%に減少

※入場者入替制の導入や営業日の変更(4～10月の土日祝日と夏休みに限定)を実施

【課題】

- (1) 漁村地域で水産資源を有する優位性を生かしきれていないため、**漁業や観光業等を振興し、地域の魅力向上が必要**

※R5年度に沿岸地域で行われたイベント(コロナ禍以降、3つに半減)
鼠ヶ関 6月 イカまつり、10月 エビカニまつり
由良 2月 寒鰯を食す会

- (2) 沿岸地域で高齢化や人口減少が進んでいるため、**交流人口の拡大による活性化が必要**

※漁村地域の人口の推移 H26年4月 9,060人 ⇒ R5年4月 7,026人
10年間で2,034人減少(78%に減少)

【数値目標】

- ・漁村イベントの入込客数をR4実績の1.1倍※に増加させる

単位：人

	第3次計画期間				
	R6	R7	R8	R9	R10
入込客数	4,200	4,260	4,330	4,400	4,470

※増加率1.1倍 本計画の数値目標 漁獲額と魚価の増加率に倣う

- ・由良海洋釣り堀の入込客数をR4実績の1.1倍※に増加させる

単位：人

	第3次計画期間				
	R6	R7	R8	R9	R10
入込客数	7,190	7,310	7,430	7,540	7,660

※増加率1.1倍 本計画の数値目標 漁獲額と魚価の増加率に倣う

【施策の方向性、具体的な取組】

- (1) 漁業を生かした交流人口拡大事業の支援

- ①利用度の低い漁港を中心とした海業※の展開(6次産業化)の支援
※海業(うみぎょう)
海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業
国内外からの多様なニーズに応じて、地域のにぎわい、所得、雇用の創出が期待されるもの
- ②直売、食事提供、漁業体験等の実施に向けたオーダーメイド型補助
がんばる水産業応援事業(市単独) 補助率50%, 上限600万円
水産業成長産業化支援事業(県市協調) 補助率50%, 上限600万円

- (2) 地域固有の資源を活用した漁村活性化の支援

- ①鼠ヶ関 新道の駅を見据えた水産物販売の支援
- ②由良 旧遊漁センターを活用した地域活性化の支援
- ③加茂 渚の交番を活用した地域活性化の支援
- ④赤川 サケ等川と海を回遊する魚を活用した地域活性化の推進

白抜きは、第3次計画で新規追加した項目

【ポイント】

■漁獲量が減少する中で生産額を増加させるため、魚のおいしいまち鶴岡キャンペーン等の消費拡大や、ブランド魚創出、蓄養、加工、低利用魚活用等による魚価単価の引き上げ等を行い、漁業所得の維持・向上を図る

■情報発信や経営体の育成、就業環境の向上を進めて担い手の確保を図る

水産業の生産拡大と所得向上を実現

1.水産物の安定供給と漁村の活性化

(1)担い手の育成・確保

①漁業の魅力発信、漁業に関心を持つ者の育成

②研修受講時や就業時等の段階に応じた支援

③漁業経営体の経営安定化

④加茂水産高等学校の担い手育成活動への支援

子供や若者、移住希望者への漁業の魅力発信

研修者・受入経営体への支援(引越し・家賃補助等)

経営安定化に資する支援(SEADS等と連携した簿記講習会等)

外国人等受入環境整備の支援(住居探し等)

燃油資材等高騰など災害発生時の支援

地域連携の推進(高校と漁業の現場との連携強化)

(2)漁業生産の拡大

①漁業者の漁船、漁具、設備整備の推進

②資源増殖・管理の推進

海面

内水面

③漁港の適切な維持管理

がんばる水産業応援事業、水産業成長産業化支援事業等での漁船、漁具等導入支援

種苗放流の支援(アツビ、ヒラメ、トラフグ)

増殖礁設置の推進(県のイワガキ増殖礁設置事業の負担金支出)

藻場再生・保全活動の支援

種苗放流(アユ、サクラマス等)、漁場管理等の支援

サケ資源増殖事業の支援(稚魚買上げ、勉強会開催等)

放流効果向上事業の支援(産卵場造成の補助等)

県・市管理漁港・港湾の維持管理(清掃、浚渫等)

漁港の機能再編、蓄養や8次産業化施設への転用等の検討

(3)水産物の高付加価値化と消費拡大

①市民一般を対象とした地魚の消費拡大

②ブランド戦略の推進による魚価の向上

③安定出荷と高付加価値化の推進

④家族や子供を対象とした魚食の普及と消費拡大

魚のおいしいまち鶴岡キャンペーンでの消費拡大

低利用魚研究会による活用方法の研究、啓発

庄内浜ブランド創出協議会への参画(ブランド魚創出等)

がんばる水産業応援事業等での蓄養、養殖、活魚出荷、加工等の安定出荷と高付加価値化の支援

貝毒検査、密漁防止看板作成等、安定出荷の支援

ふるさと納税返礼品の開発、販売の支援

食育活動の実施、県漁協の学校給食事業への支援

環境学習としての種苗放流

(4)漁村の活性化

①漁業を生かした交流人口の拡大

②公共施設等活用での漁村地域の活性化

がんばる水産業応援事業での直販や食事提供事業の支援、漁港での海業の展開の検討

由良の旧遊漁センター活用による地域活性化の支援

鳳ヶ関の新道の駅整備を見据えた水産物販売の支援

加茂の渚の交番活用による地域活性化の支援